

令和５年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【実施状況及び効果検証】

事業名	経済対策との関係	事業概要	効果
物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	I．物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯に対して1世帯当たり7万円を給付する。	低所得世帯（住民税非課税世帯）25,773世帯の物価高騰等による負担を軽減することができた。
物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	I．物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり10万円を給付する。	低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）4,192世帯の物価高騰等による負担を軽減することができた。
物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	I．物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の児童のいる世帯に対して、児童1人当たり5万円を給付する。	児童4,388人分の給付を実施し、低所得世帯（住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の児童のいる世帯）2,500世帯の物価高騰等による負担を軽減することができた。
キャッシュレスポイント還元事業	I．物価高から国民生活を守る	物価高騰の影響を受けている市内飲食店・小売店等事業者及び利用者を支援するため、キャッシュレスのポイント還元事業を活用した支援施策を実施する。	物価高騰の影響を受けている市内飲食店・小売店等事業者及び利用者を支援することができた。
宿泊事業者等支援事業費	I．物価高から国民生活を守る	宿泊料金や旅行に伴う飲食等の費用の一部を負担することで、物価高騰により大きな影響を受けている宿泊事業者等を支援するとともに、地域経済の活性化を図る。	物価高騰により大きな影響を受けている宿泊事業者等を支援することができた。